

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

本県では、県政推進の基本指針として、平成6（1994）年に「島根県長期計画（1994～2010）-豊かで躍動する島根をめざして-」を策定し、その実施計画である中期計画を定め、これまでに、空港や高速道路などの各種基盤の整備を集中的に取り組むとともに、定住対策や福祉・教育・文化施策等を通じた地域の活性化など多くの戦略プロジェクトをはじめとした施策や事業に取り組んできました。

しかしながら、この間、日本経済の長期低迷や、経済のグローバル化、IT（情報通信技術）革命、少子高齢化の進展など社会経済状況が大きく変化し、これまで我が国の発展を支えてきた様々な分野における制度や仕組みを継続することが困難になっています。

また、近年の構造改革や地方分権の大きなうねりは、国と地方との関係や市町村合併を通して市町村の枠組みや、人々の生活、地域社会の姿などを大きく変えることが予想され、本県行財政の進め方にも抜本的な変革を迫っています。

特に、長引く景気低迷による県税の減少に加え、行政の効率化、歳出の縮減・合理化など国・地方を通じた行財政改革の推進により、本県財政の生命線ともいえる地方交付税等が減少する中、これまでのようにアレもコレも網羅的に施策を実施していくことが困難になってきました。

一方、企業や市町村などの様々な主体が、各地域の特色ある地域資源を活用しながら、多様な地域づくりを進めています。

さらに、環境問題や地域福祉の分野など、これまでの行政の枠では対応しきれない問題を前に、自らの意志で自主的・自発的に地域の課題解決に向けて取り組む県民、企業、ボランティアやNPOなどの活動が活発になってきました。

このため、様々な主体と共に、これまでの長期・中期計画で築いてきた各種の基盤や施策の成果を活用し、本県の誇る多彩な地域資源を十分に活用しながら、持続的に発展できる新しい島根の創造に向けた取り組みの指針として、急激な時代の変化に対応できる柔軟性を持った新しい総合計画を策定します。

2．計画の性格と役割

この計画は、長期的な見通しに立ち、社会経済情勢の変化に的確に対応し、県民一人ひとりの質の高い生活の実現を目指して展開する政策・施策の方向や目標を明らかにすることにより、県政を進めていくうえでの基本指針となるものです。

同時に、役割分担を図りながら県と市町村が一体となって県民生活の向上を図っていくための指針とするものです。

また、この計画は、県民、企業、NPOなどのそれぞれの主体が自主的、積極的に参画・協働し、新しい島根を築くための共通の目標とするものです。

国や関係機関に対しては、この計画の実現に向けて本県が取り組む政策施策に対して積極的な協力を要請するものです。

3．計画の数値目標

県民一人ひとりの質の高い生活の実現を目指し、おおむね10年後の島根の将来像を想定し、これを実現するための政策、施策に平成19年度までに達成すべき数値目標を設定することにしています。

数値目標は、生活条件の向上など県民の満足度を重視するいわゆる成果指標を設定します。

4．計画の構造

計画の構造は、「基本構想編」と「実施計画編」の二層構造とします。

基本構想編は、本県の現状と課題を確認し「基本目標（目指すべき島根の将来像）」を明らかにします。

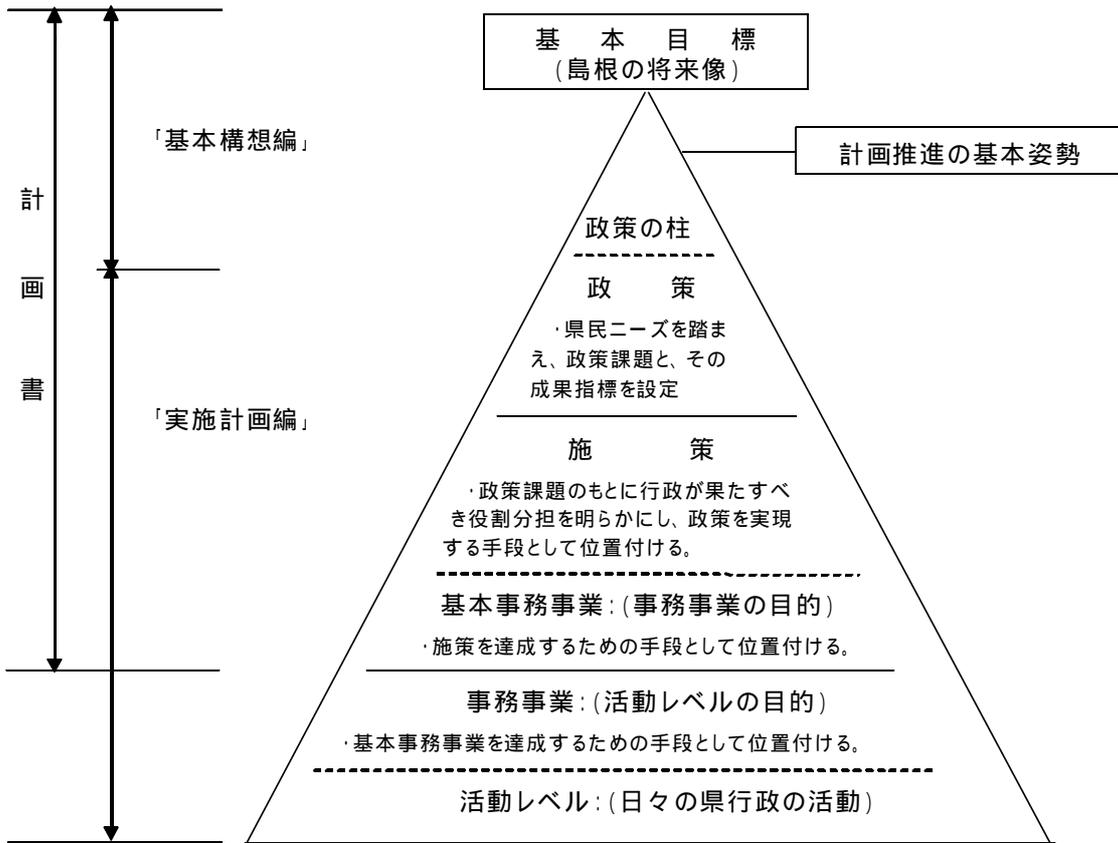
また、実施計画編では、基本目標を達成するための課題とそれを解決するための方策・事業の関係を、「政策 施策 事務事業等」の目的と手段の体系で整理し、合わせて政策、施策等に数値目標を設定します。

5．計画の進行管理

計画策定後の新たな変化に対応出来るように進行管理は、毎年度の「計画・執行・評価・改善」というPDCAマネジメントサイクルを実践する中で、それぞれの取り組み状況を行政評価システムにより評価し、その評価結果等を踏まえ、政策企画会議で必要な見直し修正等を行います。

(P D C A : Plan - Do - Check - Action)

総合計画の構造



総合計画とPDCAマネジメントサイクル

